

高等教育理念の再考：スタンフォード大学の挑戦

著者	シュレスタ M.L.
雑誌名	甲南経営研究
巻	49
号	3
ページ	121-140
発行年	2008-12-10
URL	http://doi.org/10.14990/00001969

高等教育理念の再考

—スタンフォード大学の挑戦—

M. L. シュレスタ

甲南経営研究 第49巻 第3号 抜刷

平成 20 年 12 月

高等教育理念の再考

——スタンフォード大学の挑戦——

M. L. シュレスタ

1. 日本の大学教育の現状

日本においては、少子化の進行による18歳人口の減少が見られる一方、大学の数は皮肉にも規制緩和を受けて増加しており、大学の相次ぐ経営破綻を懸念する声が至る所で聞こえるようになってきた。そして、大学の生き残りを賭けた特色ある経営戦略も数々打ち出されているのが現状である。そのような中では、特に「実践的」、「専門性」の高い人材を輩出するカリキュラムの提供をアピールする大学も少なくない。社会のニーズも、「全入時代」を迎え、より競争力のあるスキルを高等教育において取得させておきたいという傾向を強めていることも確かである。「いま産業界、社会が大学に求めているものは何か」と題する日本経済新聞社の2007年度の調査（職業を持つ男女対象に実施、1万1061人（男性7,661人、女性3,396人）から回答。回答者の平均年齢は41歳、子供を持つ人は5,944人と過半数を占めた。過去10年以内に子供の大学受験を経験した人は29%、自身が大学受験をした人は78.7%に上った。）においてもその動向は見て取れる（図表1）。

(1) 渡辺敦司「まだ来ない? 「大学全入時代」によると現在の大学・短大の数は、短大は417校で、前年度に比べて17校減っているが、4年制大学は逆に9校増えて765校となっている。両者を合わせると1,182校で、18歳人口が減少に転じた1993(平成5)年度の1,129校と比べても、受験生の進学先は増えていることになる。
<<http://benesse.jp/blep/20080911/p4.html/>>

図表1 産業界、社会、経済に貢献する大学とは

1	時代のニーズに即した学部・学科がある	61.4%
2	実践的な授業を積極的に行っている	55.3%
3	企業との共同研究が盛ん	45.1%
4	独自の教育理念を持っている	38.4%
5	社会人の受け入れを積極的に行っている	37.4%
6	教養や社会人としての常識の教育に熱心	34.9%
7	優れた研究者を輩出している・研究実績が多い	33.5%
8	一般向け公開講座などを積極的に行っている	32.1%
9	地元の産業・文化・環境の研究をしている	29.3%
10	民間企業などで実務経験のある教授が充実	27.8%
11	情報発信を積極的に行っている	27.2%
12	視覚取得支援などを通じ専門性高い人材を輩出	24.5%
13	就職活動支援に熱心	23.4%
14	外国語教育に熱心	19.0%
15	IT教育に熱心	17.2%
16	地域住民や商店街との交流がある	15.8%
17	インターン制度が充実している	15.4%
18	地元の小学校、中学校、高校との交流がある	13.9%
19	大学のトップ(学長など)が優れている	12.8%
20	留学制度が充実している	12.8%

出所 「いま産業界、社会が大学に求めているものは何か」(日本経済新聞2007年調査)

同調査における「いま大学に不足しているもの」に関わる回等においても、「実践的な授業を積極的に行っている」が断然トップであることから、「実践性」重視の現代の特徴を示すものと見ることができるだろう(図表2)。

しかし、そのような時代の風潮、より実践的な近年の教育重視の傾向にあっても、2002年の中央教育審議会(中教審)は、「新しい時代における教養教育の在り方について」の答申を発表し、「新しい時代に求められる教養」を、現在の自分の位置を見極めて将来の目標を考え、その実現のために「主体的に行動していく力」と定義した上で、「教養は個人の人格形成にとって

図表2 いま大学に不足しているものは

1	実践的な授業を積極的に行っている	36.0%
2	教養や社会人としての常識の教育に熱心	29.2%
3	時代のニーズに即した学部・学科がある	23.4%
4	企業との共同研究が盛ん	21.9%
5	社会人の受け入れを積極的に行っている	20.1%
6	民間企業等で実務経験のある教授が充実	19.7%
7	地元の産業・文化・環境の研究をしている	19.6%
8	地域住民や商店街との交流がある	19.2%
9	地元の小学校, 中学校, 高校との交流がある	18.4%
10	独自の教育理念を持っている	18.1%

出所 「いま産業界, 社会が大学に求めているものは何か」(日本経済新聞2007年調査)

重要であるのみならず, 目に見えない社会の基礎である」, そして, 国際社会において尊重される「品格ある社会」を実現するためにも, 教養の「再構築」が必要であると述べている。同答申は, 中教審の近年の社会環境の変化と若者の意識変化に対する危機感を背景にまとめられたものであると考えられる⁽²⁾。つまり, このような危機感, 実践教育の重視の影でますます軽視される教養教育を再評価しなければならないとする声がより強くなっているのも現実である。

また, 広島大学高等教育研究開発センターの有本章教授は, 専門性ばかりを追求する傾向に対して, 以下のような警鐘を鳴している。「これまでのように分業を中心とした社会においては, 専門性を高めることにも意味がありました。分業が進めば, それぞれの分野で高い専門性が要求されるからです。しかし, これからの『知識社会』で重視されるのは考える力, 判断する力です。それに, すぐに役立つ知識は, 陳腐化するのも早いということを肝に銘

(2) <http://benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2003/06/03univ_02.yhtml>

高等教育理念の再考 (M. L. シュレスト)

じておくべきです。」⁽³⁾そして、教養教育の重要性を力説している。「教養教育は考える力を身に付け、自分自身の判断で生きていける人間を育てるためのものです。これまでの社会は分業を基本にした『産業社会』でしたが、これからは知識を創造していく『知識社会』になります。『知識社会』では、集められた多くの情報を機械的・画一的に処理していただくだけではなく、集めた情報を自分で整理し、つくり直していくスキルが要求されます。考える力、判断する力、創造する力がこれまで以上に重要になり、またそういう能力を持った人が社会で評価されるようになるのです。これからの『知識社会』を生きていくためには、様々な角度から物事を考えて問題解決できる能力が必要であり、そこで重要になってくるのが『教養』⁽⁴⁾なのです。」

このように、より専門性が求められる一方で、その土台としての教養教育における基礎的能力育成の必要性が唱えられているのが日本での現状である。しかしながら、まだまだ日本においては、中教審の答申こそ出されたが、教養教育に対する各大学の意識改革、再編成はままならず現在に至っている。

だが、現在の「高等教育の課題」は、実践重視に対する教養教育の単なる巻き返しであってはならないはずだ。漠然とした「教養」の必要性であってもいけないだろう。その核心は前述有本教授のいう「考える力、判断する力、創造する力」、「様々な角度から物事を考えて問題解決できる能力」をどう伸ばすかに置かれなければならないはずである。

この点において示唆を与える画期的な教育改革の試みが近年、スタンフォード大学において開始された。同大学は、サン・マイクロシステムズ、シスコシステムズ、ヤフー、ネットスケープ・コミュニケーション、シリコングラフィックス等々、学生、教授が始めたベンチャー企業は数え上げたらきりがなく、世界最大のベンチャー製造機関とも言われ続けてきた。そのような

(3) 同上。

(4) 同上。

米国の超実践的大学が従来の教育を振り返り、その反省に立っての教育改革に出たのである。本改革は、技術の革新で、世界はますます小さくなるが、人類が対峙している課題はますます複雑になるという皮肉な現実に対し、従来の学部や学科の縦割り、壁を打ち砕かないと、世界が直面する新たな課題の解決には繋がらないとの認識、つまり、専門性に特化した人材だけでは、世界は変わらないとの問題提起に基づいての画期的な試みであり、実践教育も、教養教育も融合させて課題探求型の教育システムを作り上げようとするものである。

本稿では、実践的大学の雄とも言えるスタンフォード大学が自ら「チャレンジ (挑戦)」と名づけたプロジェクトについて紹介しつつ、今問われる高等教育の理念について再考したい。

2. スタンフォード大学の挑戦——「Stanford Challenge」——

(1) 地球規模の課題の解決、新しいリーダーの育成に向けて

1891年に創設されたスタンフォード大学は、ハーバード大学等、東部のアイビーリーグの大学に比して歴史は浅く、その地位が評価されたのも、第二次世界大戦後のことである。しかしながら、アメリカ東部の大学がヨーロッパの大学をモデルにして創設され、卒業したものの実践的技術を身に付けておらず役に立たないことが多いと批判されることが多かった反省に立って、創設時から、理論と実践の統合を重視し、「教育の目的は社会の実際に役に立つ人間をつくることになる」⁽⁵⁾としてきた大学である。

このスタンフォード大学が2006年に開始したのが、「Stanford Challenge」と称される全学的なプロジェクトである。本プロジェクトは、今世紀におけ

(5) スタンフォード大学設立の経緯、歴史については、日本語の文献としてはホーン・川島瑤子『飛躍する大学スタンフォード』(1985年・小学館創造選書)が詳しい。

高等教育理念の再考 (M. L. シュレスト)

る地球規模の緊急課題 (飢餓, 公害, 疫病, 暴動, 格差) の解決策を見出すこと, 将来のリーダー (新しい研究, ビジョン, 質, 影響力を世界に与えることができる新しい世代のリーダー) を育成するために教育レベルを高めること, そして学際的な活動を活発化することを目的するものである。本プロジェクトはあまりに専門に特化した, あるいは細分化された研究・教育のみでは, 結局のところ地球規模の課題に結果として対応することができないのではないかという問題提起に基づき, スタンフォード創設者である Jane・Leland Stanford 夫妻の建学の理念「公共の福祉の充実に力を注ぐ人類と文明の代表たる者たれ」を実践するために打ち出されたものである。(Stanford 夫妻はスタンフォード大学のミッションを大きく2つ示したが, それが「人生の成功と実践的な価値を学生に与えること」と「公共の福祉の充実に力を注ぐ人類と文明の代表たる者たれ」である。)

本プロジェクト自体は, 2000年10月から作業部会が立ち上げられ, 教員と大学経営陣との間で議論が重ねられ, スタンフォード大学がその優位性を発揮できるテーマの特定を経て, 2006年10月の評議委員会において, 満場一致でプログラムの実施が決定された。当該プログラムは, 全学部, 同窓生, 親, 後援者から精神的, 財政的援助を基に, 5年間で43億ドルもの予算が組まれている。(寄付については2011年までに集める予定⁽⁶⁾)。その内訳は下記の通りである。

(6) “Stanford News Service” <<http://news-service.stanford.edu/news/2006/october-11/challengesr-101106.html>> なお, スタンフォード大学の HP 上では, The School of Earth Science, The School of Education, The School of Engineering, The Graduate School of Business, The School of Humanities and Science, The Law School, The School of Medicine, The School of Athletics 及びその他と, 個別に寄付が行えるシステムとなっている。

図表3 Stanford Challenge 予算

(1) 課題の解決に向けて	
医療プログラム	5億ドル
環境と持続可能な開発	2.5億ドル
国際問題の解決	2.5億ドル
大学を挙げての学際的研究	4億ドル
(2) リーダー育成に向けて	
高校までの理工系教育の改善	1.25億ドル
芸術・創造性に関わるために	2.5億ドル
大学院教育の再構築	5億ドル
学部教育の再構築 (ルネサンス)	5億ドル
(3) The Foundation of Excellence (財団) の維持費	
基本財源	13.25億ドル
支援者から大学への寄付	4億ドル
合計	43億ドル

(2) 「Stanford Challenge」の概要

「Stanford Challenge」は、以下の3つの柱（イニシアティブ）をコアとするものである。⁽⁷⁾

①課題の解決に向けての学際的イニシアティブ 【予算 約14億ドル】

本イニシアティブは、ヒトの健康 (human health)、環境の持続性 (environmental sustainability)、国際的平和と安全 (international peace and security) の3分野において画期的発展を図るためのもの。「Stanford Challenge」を開始するにあたって立ち上げられた作業部会において、生物科学、環境、国際問題に関する学際的な試みの強化に対して、教員も大きな関心を抱いていることが明らかになったため、評議員、教員、スタッフは、当該事

(7) ibid.

高等教育理念の再考 (M. L. シュレスト)

項のうち、スタンフォードが最大の強みを持ち、また科学技術の進歩も最も期待できる分野を特定して、上記3分野を中心とするイニシアチブ計画が練り上げられていったのである。

②リーダー育成に向けての教育プログラム改革イニシアチブ 【予算 約11.75億ドル】

本イニシアチブでは、K-12教育（公立学校教育）の改革、スタンフォード大学生向けのプログラムの強化、大学院生向けプログラムの改革、財政支援の強化を図ること、また、あらゆる学生に対して、展示、発表、研究を通じて芸術及び創造的な世界を経験させることが掲げられているが、本イニシアチブ自体、グローバル社会における世界的なリーダーの養成に焦点を当てたものである。

③The Foundation of Excellence (財団) を創設し、卓越した教育研究のためのサポート 【予算 約17.25億ドル】

スタンフォード大学の教育と研究の幅広い卓越性維持のための中核的支援として年間17億2500万ドルを拠出。優秀な学生と教員のために継続的な投資を行うこと、すなわち、財政的資源及び施設の充実した「高度な大学」の創造こそが、「世の中で成功し、社会に役立つ学生を育てる」というスタンフォード大学の目標達成に不可欠であるとの理念がここにある。

そして、これらの研究及び教育のイニシアチブ全体の重要なポイントは、学際的アプローチが採用されている点にある。ここでいう「学際的アプローチ」は、スタンフォード大学の全7スクール（学部・大学院含む⁽⁸⁾）及び多く

(8) スタンフォードの7つのスクールとは、Graduate School of Business (大学院), School of Earth Sciences (学部・大学院), School of Education (学部・大学院), School

の研究センター等全ての優位性を活用するものであり、このプログラムによって、大学全体から専門家が結集して、特定の課題に取り組むことができたため、研究面での連携もより一層高まることが期待されている。その期待は、本プログラムの共同議長であり、評議委員に再任された Isaac Stein 氏の次のようなことばにも表れている。「スタンフォード大学の革新的な強みは、独立した学部及び研究所の集合体としてではなく、一大学として機能する力を有しているところである。スタンフォード大学は各々の卓越した能力を一つに終結し、「Stanford Challenge」を通して、21世紀におけるスタンフォード大学の地位を確固たるものとするだろう。」⁽⁹⁾

さらに、全学的な取り組みと位置づけられている Stanford Challenge が実施されている間は、7つの各スクールに対してなされた寄付は、Stanford Challenge の目的を果たすために使われることとなっている。加えて、各スクールは以下のように Stanford Challenge に即した（資金を活用したい）優先プログラム、拠点となる部署、分野、要望を掲げている。⁽¹⁰⁾

- ① The School of Earth Science (地球科学学部・大学院)
地球・資源に関わる学際的大学院プログラム、コンピューター地球・環境科学センター
- ② The School of Education (教育大学院)
スタンフォード教員教育プログラム、教育政策及び実践研究所、スタンフォード・チャータースクール、John W. Gardner センター
- ③ The School of Engineering (工学部・大学院)

of Engineering (学部・大学院), School of Humanities & Sciences (学部・大学院), School of Law (大学院), School of Medicine (大学院)である。

(9) “Stanford News Service”, op. cit.

(10) <<http://pgnet22.stanford.edu/get/layout/tsc/SchoolPriorities>>

高等教育理念の再考 (M. L. シュレスト)

情報技術, 生命工学, エネルギー, 環境, ナノサイエンス, ナノテクノロジー

④ The Graduate School of Business (ビジネススクール)

新しい履修課程のイノベーション, 新 GSB キャンパス

⑤ The School of Humanities and Science (人文学部・大学院)

革新的なプログラム及び社会・自然科学及び人文科学における各センター

⑥ The Law School (ロースクール)

学際的かつ国際的な教育機会の拡大, クリニカル教育プログラムの充実, 公共サービス及び公法センター, 学生住居, 新たな研究棟

⑦ The School of Medicine (医学大学院)

がんセンター, 整形外科, スポーツ医療, 生命工学に加え, 4つの研究所(心臓血管, 神経科学, 免疫・移植・感染, 幹細胞バイオテクノロジー・再生医学研究所)学習, 知識センター, 多角的な研究プログラムを行うための研究棟, 医学及びバイオ医学教育プログラムの充実

(3) 課題の解決に向けての学際的イニシアチブ

それでは, 具体的に全学を挙げての地球規模での課題解決, 改善に向けての学際的イニシアチブとはどのようなものなのだろうか。その研究例としては以下のようなものがある。

① The Bill Lane Center for the Study of North American West (アメリカ西部の研究)

本センターにおいては, 人文, 社会科学, 生物学, 環境科学, 法律, 公共政策からの研究者が集まり, 歴史, 進化, アメリカ西部地域の地位といったものについての研究を行う。会議という形もあれば, フェ

ローシップや、アメリカ西部についての出版を推進するための表彰というものもある。アメリカ西部の環境，人口統計，政治，芸術，文化についての深い研究を行う場である。

② The Stanford Center on Longevity (長寿化問題の研究)

長寿化に関わる課題，物理的な課題，社会的な課題を扱う。心理学，生物化学，教育，経済学，さらには公共政策の観点から研究を行う。

③ The Micheele R. Clayman Institute for Gender Research (ジェンダー研究)

本研究所には，スタンフォード大学の様々な分野からの研究者が集まり，さらには世界からの客員研究員も加わり，ジェンダー研究を行う。さらに，本研究所は，その研究成果をメディアや政治家，産業界，それを必要としている者に公開している。科学・工学，ジェンダー問題，芸術，人文，ビジネス，法律，医学の理論及び実践においてジェンダー問題の影響がどのようにみられるかも，本研究所が主催する研究の例である。

④ 天体物理学

宇宙の構造的問題についての解明を図る天文学と物理学との融合学問。スタンフォード大学においては，Kavli Institute for Particle Astrophysics and Cosmology が物理学及び応用物理学科，スタンフォード大学及び米国エネルギー局と共同運営している the Stanford Linear Accelerator Center (SLAC) と共同研究体制にある。

- ⑤ The Institute for Research in the Social Science (IRiss) (社会科学研究)

本研究所が力を注ぐのが社会科学研究であるが、心理学、社会学、経済学、政治学、人類学、コミュニケーションという分野での複合した問題を扱う。他大学、他大学の学部生、院生も参加しての研究が実施される場となっている。そのテーマとしては、投票動向、貧困、差別、感染症等が取り上げられている。

- ⑥ The Stanford Institute for Economic Policy Research (SIEPR) (政治経済研究)

スタンフォード中の経済専門家を結集しつつ、さらには、経済学、歴史、政治学、工学、ビジネス、ロースクールという各大学院、the Hoover Institution から専門家を集め、社会保障、医療改革等の多彩な問題を研究する。さらに、経済問題に関する議論を、ビジネス、技術、政府のリーダーも交えておこなっている。

- ⑦ The Hoover Institution (公共政策)

本研究所は、公共政策研究においては世界的にも有名であるが、国内はもとより世界の政治学、経済学、政治経済の研究を行っている。各専門分野から著名な研究者を招き、研究を進める。

- ⑧ The Stanford Institute of Medicine (医学研究)

世界が最も悩む難病の解決に取り組む。本研究所の下に、the Immunity, Transplantation and Infection Institute (免疫、移植、感染研究所) 及び Cardiovascular Institute (心臓血管研究所) があるが、他の研究所 (Neuroscience and Stem Cell Biology and Regenerative Medicine

(神経科学, 再生医学) 及び the Comprehensive Cancer Center (がん総合センター) とともに「ヒトの健康に関わるイニシャティブ」の主要な遂進者となっている。

いずれも、括弧内に中核となる研究を示したが、その研究には全学、すなわち7つのスクール(学部・大学院)を挙げて学生・研究者が参画し、学際的に当該課題に取り組む姿勢が明確にうち出されていることが分かるだろう。

(4) リーダー育成プログラムの特徴

では、次に、リーダー育成に向けての教育プログラム改革イニシアチブとはどのようなものなのだろうか。

① 公立学校教育への挑戦

まず、教育分野におけるリーダー育成スキームとして具体的に考えられるのが、教育学部・大学院が提供する Stanford Teacher Education Program (STEP) (スタンフォード教員教育プログラム) における模範的な教員養成プログラムである。本プログラムは、人文・科学学部・大学院の協力により運営されている。そこで目指されているのは、文化的にも多様な学生も引き付ける魅力ある教員の養成ではあるが、目標は優秀な教員であるばかりか、学校改革のリーダーにもなれるような人材の養成である。さらに、ビジネススクール及び教育学部・大学院が運営している KIPP (Knowledge is Power Program (知識は力なりプログラム) の School Leadership Program (スクールリーダーシッププログラム) は、経済的にも恵まれない地域の中学校の校長向けのプログラムで、経営、組織変革、教員指導に関わるさらなる能力取得の機会を提供するものである。さらに、人文・科学、地球科学、工学の各学部・大学院を挙げて、K-12 を担当する教員(公立学校の教員)に対し、

高等教育理念の再考 (M. L. シュレスト)

技術をさらに使いこなし、芸術、語学から数学、科学に及ぶまで広い範囲で各高校の生徒により学びを促すことができるような教育を提供できるプログラムも用意されている。

また、スタンフォード大学は、スタンフォードスクール株式会社 (Stanford School Corporation) を通して、2つのチャーターティーチングスクールを東パロアルトに運営している。それらの学校の目標は、経済的に恵まれない地域の子供たちに高い質の教育を提供すること、同様な地域のモデルとなる戦略を示すことである。さらに、教育政策・実践研究所 (The Institute for Research on Education Policy and Practice) は、教育、人文・科学学部・大学院からの専門家、州、地域、チャータースクール運営者との協力を得ながら、それらの学校の教育政策の立案 (教員の確保、進学率アップ、教育ファイナンス等) にも関わっている。

② 芸術と創造性に関わらせること

芸術及び人文における教育は教養教育の基礎であるが、その重要性は3つある。まず、教養教育は、学生には、複雑、多様、曖昧な人間社会を扱う準備となること、二番目、芸術、人文は個人の創造性の発露であり、その創造性を学ぶことの意義、三番目は、芸術はすべての文化をつなげ、時空を超えての人類の経験へのアクセスを可能とするものと言えることである。現代に生きるスタンフォード大学の卒業生達は、複雑な問題を理解し、それらに創造的な解決方法を見出さなければならない。また、人類の文化の豊かさを理解し、さらなる豊かさの方向性を見定めることも、これからのリーダーには必須の能力である。そのような能力を高めるために、芸術分野におけるイニシヤティブが開始された。⁽¹¹⁾

(11) <<http://thestanfordchallenge.stanford.edu/tet/layout/tsc/Arts>>

さらに、既存の Cantor Arts Center を中核に、アート地域の創設も予定されており、また、芸術及び芸術史学科、新たな講義室、スタジオ、リハーサル、実演スペースの充実も予定されている。それは単に、スタンフォードにおける芸術性を高めるという意味だけではなく、スタンフォードの既にアイデンティティになっている創造的、そして革新的な文化をより高め、他の優位性と融合させるという意味合いも持っている⁽¹²⁾とされている。

③ 大学院教育の改革

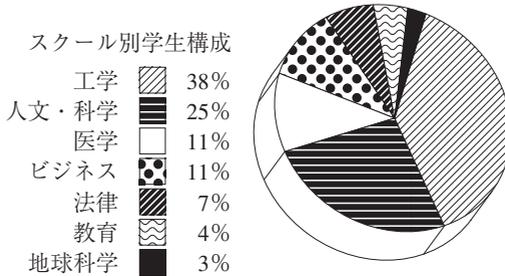
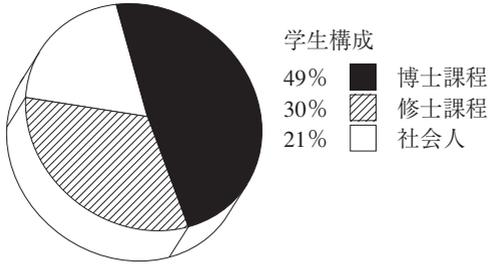
スタンフォード大学には65の学科、学位プログラムに8200名以上の大学院生が在籍しているが、その大学院生向けの教育改革も、この Stanford Challenge の中で明確に打ち出されたものである。地球規模での課題、そして地域の課題をともに解決できるリーダーというのは、課題に対して多角的な視点からアプローチ、様々な分野の専門家を活用して、効果的そして持続的な解決を導き出せる者でなければならない。課題解決とイノベーションにおいては、ますますの学際性が求められるという理念から、7つのスクールにおいては、大学院教育の統合化というものが行われている。その中で、学生達は、他の分野における思考方法に接し、協調性と創造性を身に付け、さらに卒業後の進路もより幅広い選択肢から選ぶようになっている。大学院で提供される学際的なコースの1例としては、以下のようなものが挙げられる。

(1) Biodesign Innovation (バイオデザインイノベーション)

本コースにおいては、医学、ビジネス、工学専攻の学生が共に、医療において必要とされる、技術的にも実現可能な、そして、経済性にもかなった新製品の開発に挑んでいる。コンセプトをあらゆる分野から検証するということを学ぶ。

(12) *The Stanford Challenge: Seeking Solutions, Educating Leaders*, p. 14.

図表3 スタンフォードの大学院教育



出所：The Stanford Challenge: Seeking Solutions, Educating Leaders, p. 2

(2)Scientific Evidence and Expert Testimony (科学的証拠と立証)

本コースにおいては、法律を学ぶ学生と、科学、技術を学ぶ学生がチームを組み、模擬裁判を行い、近年増加している特許侵害訴訟への対応を互いに学ぶ。どのように技術者、科学者は複雑な技術を裁判官、陪審員に説明できるのか、また、法律家もどのように技術を理解して法廷に臨むのかがお互いに学ぶポイントとなる。

(3)Interdisciplinary Graduate Program in Environment and Resource (IPER)
(環境資源に関わる学際的研究)

複雑な環境問題の背後にある物理学を研究している地球・環境大学院の学生とともに、法律、医薬、経済学、社会学、外交政策、ビジネスを研究する学生がそれに加わる。IPER で学ぶ学生達は、明日、地球上で

起こるかもしれない問題への対応を検討していると言える。

(4) Policy, Organization, and Leadership Studies (POLLS) (政策, 組織, リーダーシップ研究)

本コースは教育学大学院のユニークな修士プログラムと位置づけられているが、このコースでは、経営戦略, 起業家精神, 経済学, 政治学におけるトレーニングが組み込まれている。本コースの卒業生は、広く、学校, 公的機関, 政府, 非営利組織, 企業の教育に関わるキャリアにつく選択肢があると思われる。

(5) Interpersonal Influence and Leadership (対人関係とリーダーシップ研究)

本コースでは、ビジネスを専攻していない学生が、自分の行動がリアルタイムで他社にどのような影響を与えるのかを学ぶ。自分の個人的なリーダーシップの能力について学ぶとともに、そのフィードバックから、より他社と効果的な関係を有することができるような新たな行動様式が身⁽¹³⁾に付けられるようになる。

(5) 「Stanford Challenge」と学士課程教育

スタンフォードにおける学士課程(学部教育)の改革は、1980年から1992年まで学長を務めた Donald Kennedy の決意から始まっていると言われる。彼は「学生に対する責任こそ、大学の使命と教員の職務の中心である」と述べ、教育改革の必要性を説いた。1980年代までのスタンフォード大学は、既に質の高い学生を十分に集め、研究で国際的な評価を確立し、運営のための十分に必要な資金は確保してはいたが、Kennedy は、それだけには満足せず、大学の本来果たす役割は何かという基本的な問題を問い続け、その結果

(13) *The Stanford Challenge: Seeking Solutions, Educating Leaders*, p. 5

として学士課程改革の必要性を見出したとされる。その教育改革においては、教員は、質の高い研究と同じ程度の高い水準の教育を提供することを使命とし、そのことで、研究活動とともに、教育活動が充実した大学としてもスタンフォード大学の地位を確立することが目指された⁽¹⁴⁾。その改革の流れは現在まで着実に受け継がれ、Stanford Challenge に合体したと言えるだろう。

つまり、Stanford Challenge においても、その目的を学士課程にも拡大させることが明確にされ、Stanford Challenge を実践する各スクール、研究所における教授の研究に学部生を参画させる Undergraduate Research Programs (学士課程学生研究プログラム) の充実が目指されているからである⁽¹⁵⁾。

本プログラム自体は、1994年に行われた学士課程の改革 (Campaign for Undergraduate Education) により登場したプログラムであり、学士課程の学生の研究機会を増やすため、研究大学ならではの利点を活かし、学部学生をリサーチアシスタントや研究チームのメンバーとして教員の研究に参画させつつ、自らの課題に取り組ませるものであるが⁽¹⁶⁾、Stanford Challenge においては、本プログラムのさらなる充実が目標として掲げられている。このことは、Stanford Challenge 自体が、決して、大学院生や教員のみにより遂行されるプロジェクトでないこと、学士課程教育とも直結するものであることを示すものと言えるだろう。

(14) しかしながら、本改革においては、教育を重視すれば教員が世界一流の研究を行えなくなるのではないかと危惧する動きもあったようであるが、Donald Kennedy は、それに対して、卓越した研究者は害して優れていたいという要求を持っており、その対象は彼らの活動すべてに向けられるため、教育においても研究同様の優れた質の確保は可能であろうと考えて改革を断行したと言われる。(同上、38頁。)

(15) *The Stanford Challenge: Seeking Solutions, Educating Leaders*, p. 18.

(16) 本プログラムの当初参加の学部生は350人程度であったものの、2007年度には1350名の参加があったとの報告がある。ミッシェル・マリコピッチ「学士課程教育を重視する研究大学の時代におけるFD——スタンフォード大学と全米の動向から——」『研究・教育のシナジーとFDの将来』(東北大学出版会・2008年)41頁。

3. 「Stanford Challenge」からの示唆

最先端の研究をもって、実践教育で突き進んできたかに見えるスタンフォード大学が、自らはもとより、従前の大学教育のあり方そのものに疑問を持ち、細分化された専門教育のみの推進ではなく、目標を地球規模の課題の解決に置き、課題の解決を担う新しいリーダーの育成にも力を注ぐプロジェクトを開始したことはまさに画期的であると言えるだろう。もちろん、このような課題探求型の多角的な研究体制は、諸外国にも見られるし、日本においても、既に存在してはいる⁽¹⁷⁾。しかしながら、学生を擁する総合大学が大学を挙げて目標を設定し、43億ドルの予算を組んで、このような改革に着手したということ、何よりも時代を担う学生の教育自体をここに組み込んでいる点は、やはり時代への挑戦（チャレンジ）と位置づけられるだろう。

冒頭でも述べたように、現在の大学教育においては、専門性志向、実践教育へのニーズの高まりとは裏腹に、細分化された専門性（それも陳腐化が激しい専門性）しか持ち合わせていない人材に、はたして長期的には何が期待できるのかという疑問も提じられ始めている。そして、その声は、もっと深い教養を大学時代に学ばせる必要性があるとの意見に繋がっている。つまり、あまりにも狭い視野しか持たずに専門に偏った研究からはノーベル賞をとるような画期的な研究成果は生まれてこない、したがって大学時代には幅広い学問すなわち教養教育を十分に行うべきであるとの主張である⁽¹⁸⁾。

(17) 例えば、京都の木津川市に存在し、筆者自身も研究プロジェクト（共同研究の法モデルプロジェクト）に参画している研究機関、(財)国際高等研究所も、「人類社会が直面している様々な問題について、人文・社会・自然諸科学にまたがって、その根底に迫る多角的研究を行い、問題解決のための新しいシステム構築を目指す」ことを目標と掲げている点では、「Stanford Challenge」の理念に相通ずるところがあるだろう。<<http://www.iias.or.jp>>

(18) 藪下史郎、『非対称情報の経済学——スティグリッツと新しい経済学——』（光文社新書・2002年）55頁。

そのどちらか果たして正しいのかは筆者としては判断しかねるが、ただ「Stanford Challenge」の実態を少々分析してみて、そこからの示唆を考えるならば、それは「専門教育」か「教養教育」という切り口ではなく、すべての学問が人類が現在対峙せざるを得ない多くの課題に必要であるという前提に立って、その課題を探求する必要性から学問を位置づけ直し、複数の学問（専門教育もいわゆる教養教育も）を横断的に学ばせる教育手法をスタンフォード大学が提示したという意義である。

もちろん、現代はコロンビア大学のビジネススクールがMBAコースの学生を対象にシェイクスピアの戯曲をケーススタディとして取り上げる講座を開設したり、クランフィールド大学（英国）のビジネススクールがグローブ・シアターと提携してシェイクスピア教室を開設し、ビジネスマンが週末にグローブ・シアターで、シェイクスピア劇からグローバルビジネスを学ぶ時代⁽¹⁹⁾でもある。多くの課題の解決に「専門教育」も「教養教育」も切り分けて考え過ぎること自体が、もしかしたら現代における教育の問題点なのかもしれない。

（謝意）なお、本稿をまとめるにあたって、筆者が客員教授として所属したスタンフォード大学 U.S.-Asia Technology Management Center 所長 Richard Dasher 教授より、貴重なコメントを得た。記して感謝の念を示したい。ただし、本稿の内容については、筆者が一切の責任を負うものである。

(19) 本トレンドを示す興味深い著書として、ノーマン・オーガスチン&ケネス・エーデルマン（仁平和夫訳）『古典に学ぶリーダーの掟 最高経営責任者 シェイクスピア』（日経 BP・2001年）がある。